

2023年 1月

# プレイブック インフレ局面でも 安定したインカムを得るために

---

ローラ・フィオロ

アムンディ・インスティテュート  
インベストメント・インサイト&クライアント部門ヘッド

## 目次

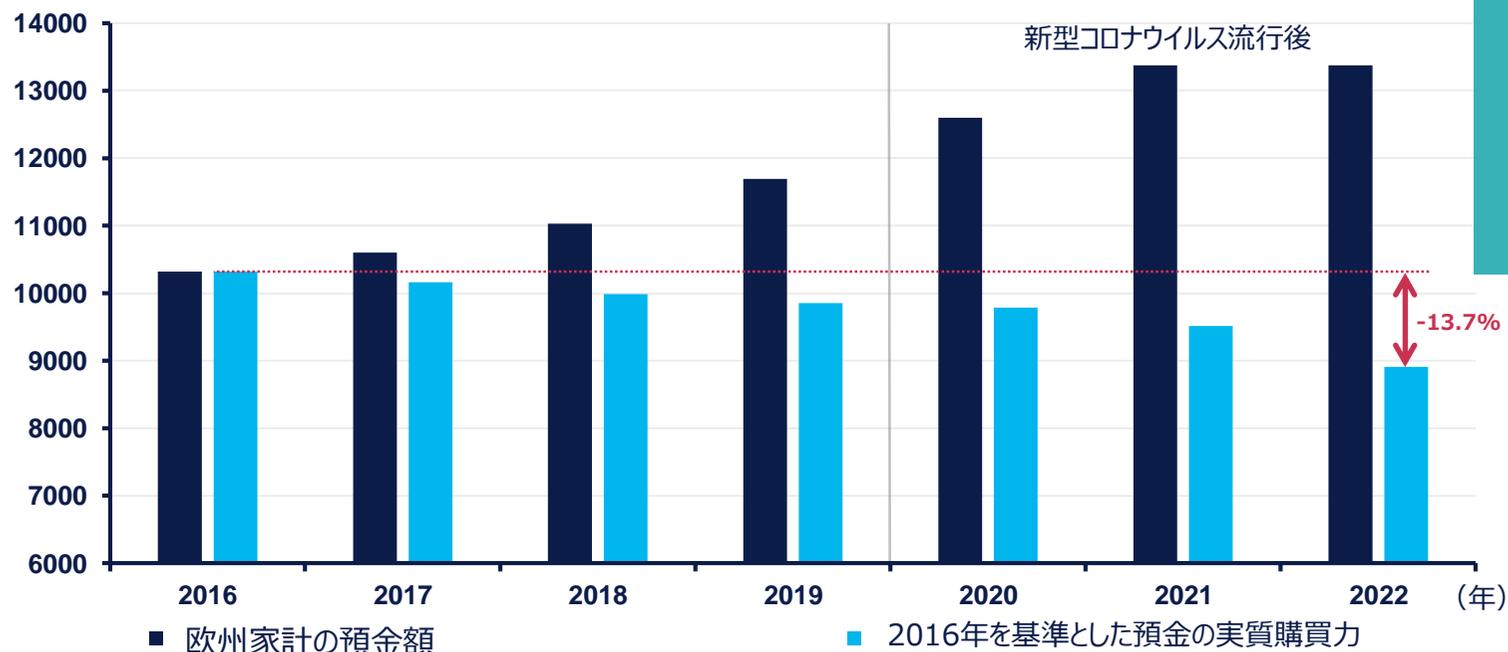
---

インフレが欧州家計の銀行預金を襲う	03
インカム投資への道	04
足元の状況は？	05
インフレ：新型コロナウイルス感染拡大後にインフレ率が急上昇	06
市場は100年に1度の大荒れ	07
2023年の見通しには改善の兆し	08
過去10年で最大級のインカム獲得機会が到来	09
インフレに対抗するには十分なインカムを狙う必要がある	10
個々人のニーズに合った投資アプローチ	11

## 欧州家計の銀行預金は増加しているものの インフレを考慮した実質的な資産価値は減少

(10億ユーロ)

### 欧州家計の預金額



このトレンドを変えるには、  
インフレに強い解決策を  
選択する必要があります。



欧州では家計の現預金が増加（2016年から2021年にかけて3兆ユーロ増）し続けており、今では欧州家計の総金融資産の38%を占めています。しかし2016年以降の購買力の累計損失は、2022年末までに1.4兆ユーロに達すると推定されています。

出所：欧州投信資産運用協会（EFAMA）マーケット・インサイト、欧州中央銀行（ECB）、欧州委員会のデータ（2022年6月時点）を基にアムンディ・インスティテュートが作成。2022年の推計は、欧州委員会による2022年春における同年の欧州連合（EU）のインフレ率予測（6.8%）に基づく。

## インカム投資への道： 注視すべきポイント

個人投資家がインカム収益の目標達成を目指すには、現預金、債券、インカム・ファンドなど、さまざまな選択肢があります。

どれを選択するかは、以下によって決まります。

### インフレ



インフレ率が高いほど、毎月のインカムニーズも増します。

### 不透明感



先行きに強い不透明感がある場合、資金は銀行預金として保有される傾向があります。

### インカムの見込み



預金の利息が高い場合、別のインカム源を探す意欲が湧かない可能性があります。

出所：アムンディ・インスティテュートが例示を目的として作成。

## 現況評価： 足元の状況は？

現在の経済や金融市場の中では、**インカムゲインを狙った投資が個人投資家にとって最優先課題になっていると考えます。**

### インフレ



インフレ率は下落傾向にあるものの依然として高水準にあることから、インカムニーズは高いと言えます。

### 不透明感



不透明感は高いものの、嵐が過ぎ去ったことでわずかに光が差しています。

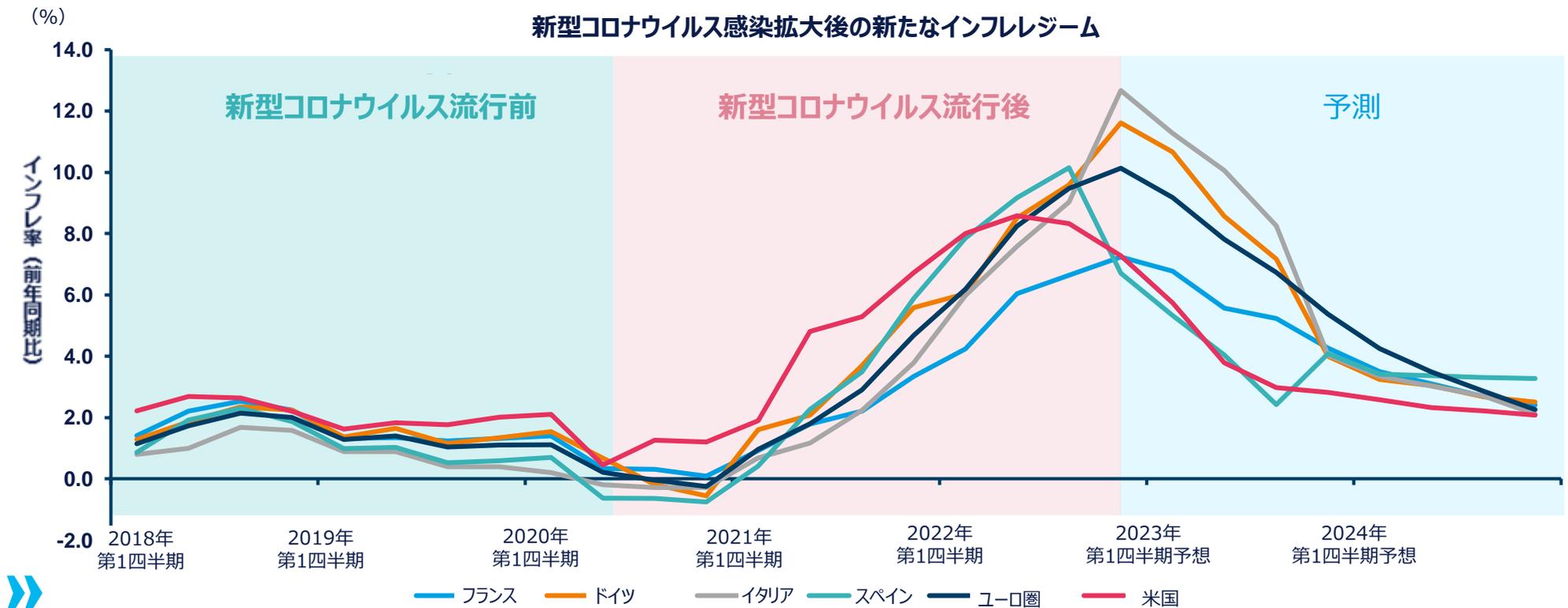
### インカムの見込み



各資産クラスで良好なインカムが見込める状況です。

出所：アムンディ・インスティテュートが例示を目的として作成。

## インフレ： 新型コロナウイルス感染拡大後に急上昇も現在は鈍化傾向

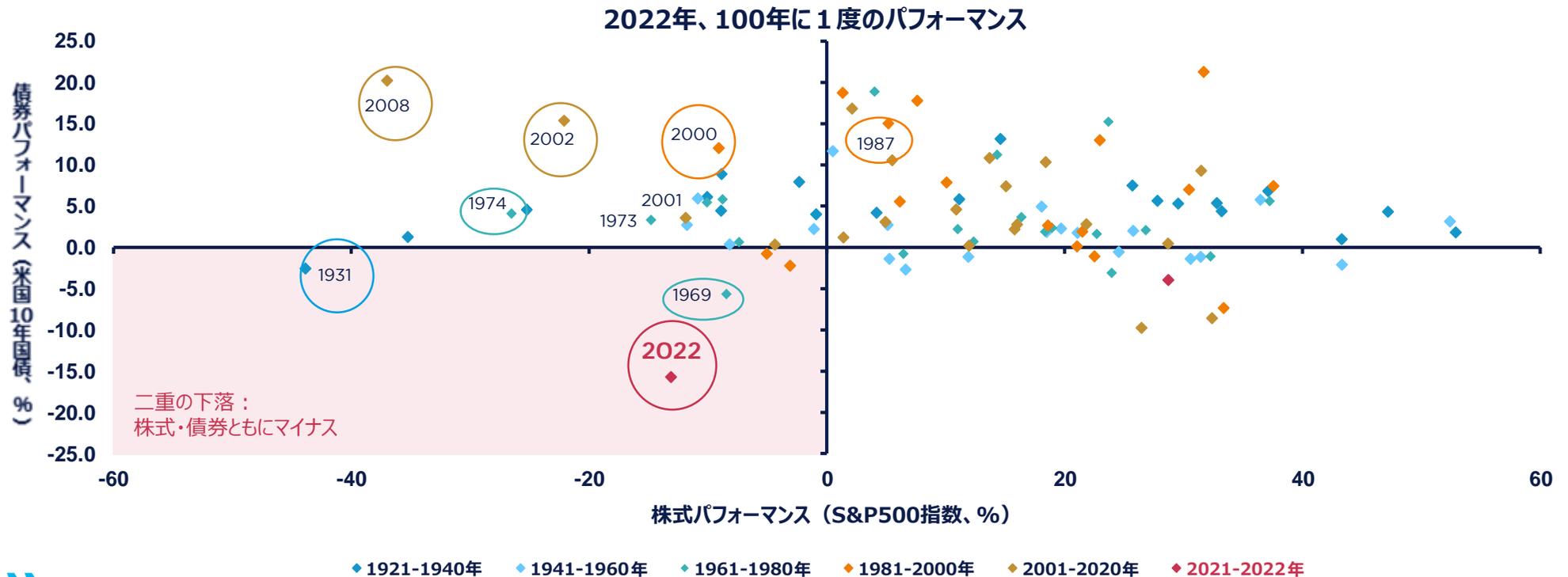


新型コロナウイルス感染拡大前のインフレ率は低水準でしたが、供給のボトルネックや経済再開に伴う需要、最近ではエネルギー危機をきっかけに、世界各地でインフレ率が上昇する結果となりました。今後インフレ率が鈍化するとみられる点は好材料ですが、新型コロナウイルス流行以前の水準を引き続き上回ると考えられます。

出所：アムンディ・インスティテュートによる予測。2022年12月22日時点で入手可能な最新のデータおよび予測に基づく。

開示された情報は2022年12月時点での当社の判断であり、事前の予告なく変更されることがあります。また、当該情報の正確性を保証するものではありません。図の内容は網羅性または適切性を保証するものではありません。また、アムンディが信頼できると判断したデータを基に作成されたものですが、予告なく変更されることがあります。情報は特定の時点で確立されたデータに基づくものであるため必然的に不完全なままであり、今後変更されることがあります。

## 強い不透明感： インフレにより市場は100年に1度の大荒れとなり、投資家のリスク選好に影響を及ぼした



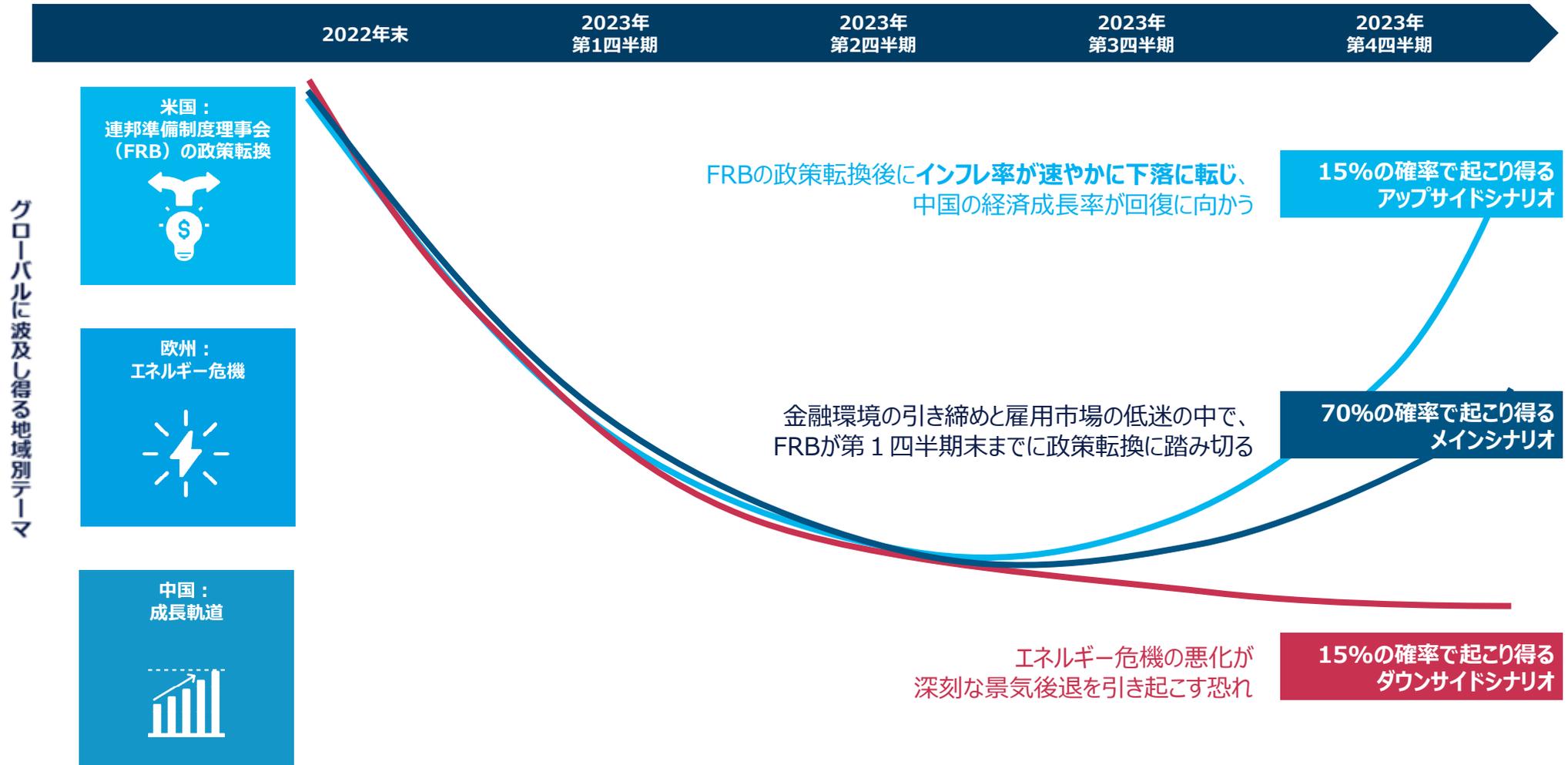
**2022年は国債と株式がどちらも2桁台のマイナスとなり、投資家にとって史上最悪レベルの年となりました。**  
とりわけ景気の先行きがいまだ不透明（地政学的リスク、景気後退リスク、エネルギー危機）なこともあり、リスク回避の動きが強まる可能性があります。

出所：アムンディ・インスティテュート、グローバル・ファイナンシャル・データ（2022年10月30日時点）。

開示された情報は2022年12月時点での当社の判断であり、事前の予告なく変更されることがあります。また、また、当該情報は予測の正確性を保証するものではありません。図の内容は網羅性または適切性を保証するものではありません。また、アムンディが信頼できると判断したデータを基に作成されたものですが、予告なく変更されることがあります。情報は特定の時点で確立されたデータに基づくものであるため必然的に不完全なままであり、今後変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来の成果を保証するものではありません。

# 強い不透明感は2023年も継続するが、 見通しには改善の兆し

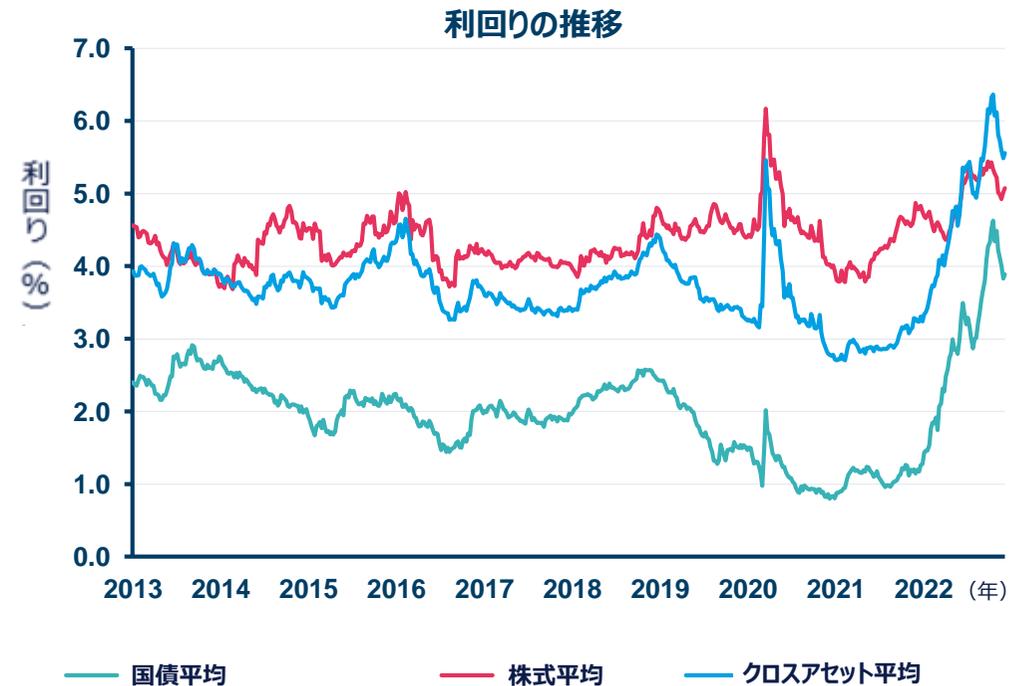
## 世界経済回復のタイミングと軌道



出所：アムンディ・インスティテュート、グローバル・ファイナンシャル・データ（2022年10月31日時点）。

## インカム： 過去10年で最大級のインカム獲得機会が到来

	インフレ耐性	キャピタルゲインの見込み	リスク
株式	高	高	高
クロスアセット	中	中	中
国債	低	低	低



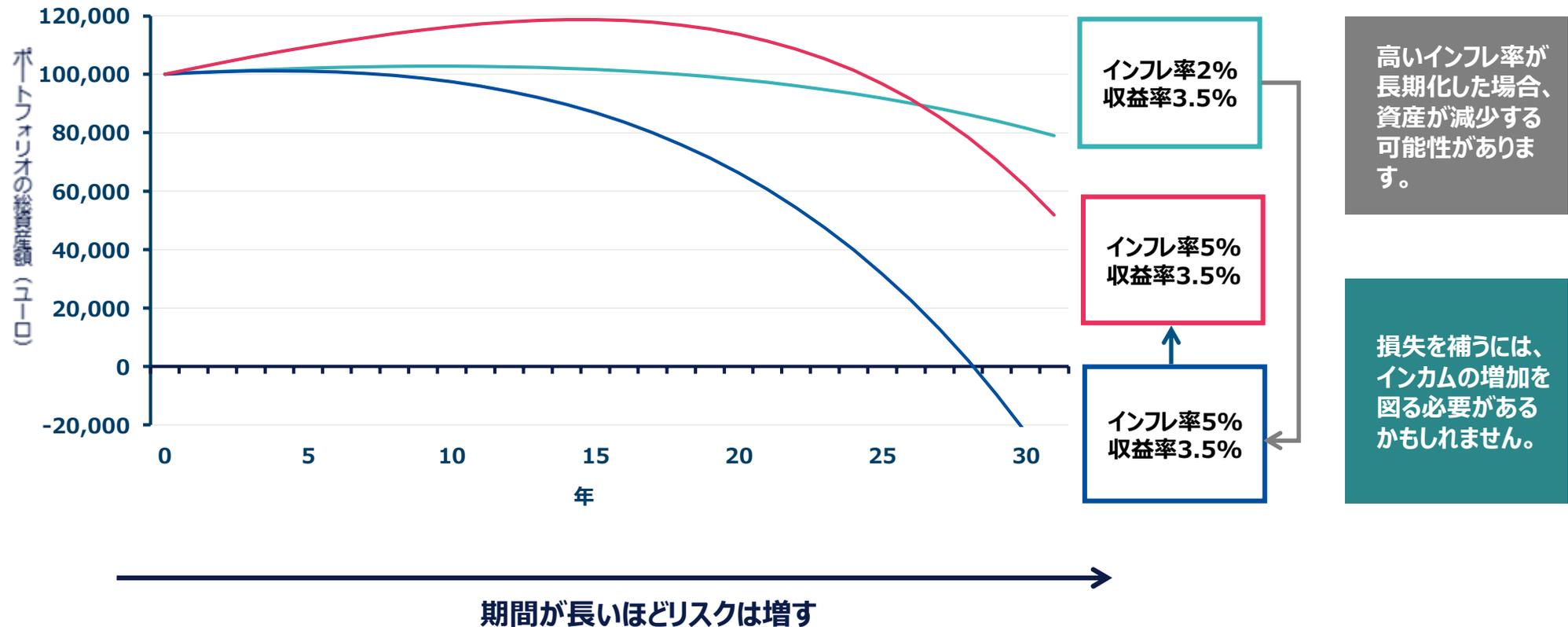
大荒れであったこの1年は、裏を返せば利回りが軒並み上昇し、魅力的なエントリーポイントが生じたということでもあります。これは特に債券に対して言えることですが、幅広い投資機会（国債、社債、新興国債券、株式）から利益を得られるクロスアセット取引にも当てはまることです。

出所：アムンディ・インスティテュート、ブルームバーグ（2022年12月16日時点）。

脚注：国債平均＝米国および欧州経済通貨同盟（EMU）の国債指数利回り2種平均（JPモルガンGIB USおよびEMU指数）、株式平均＝S&P500配当貴族指数、MSCI欧州高配当利回り指数、MSCI新興国高配当利回り指数の平均、クロスアセット＝利回り指数10種の平均（欧州および米国の株式指数3種、国債指数2種、投資適格債指数2種、ハイイールド債指数2種（ブルームバーグ・パークレイズ）、ならびに新興国の債券指数1種（JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド））

## 達成すべき困難な目標： インフレに対抗するには十分なインカムを目指す必要がある

キャピタルゲインを考慮せず、10万ユーロを毎年3,000ユーロずつ  
取り崩した場合（デキュミュレーション）の資産の推移予想



出所：アムンディ・インスティテュートが例示を目的として作成。シミュレーションでは年間の引き出し額がインフレ率に合わせて上昇し、キャピタルゲインはなく、資本残高が一定の収益率で増加する場合を想定。

開示された情報は2022年12月時点での当社の判断であり、事前の予告なく変更されることがあります。また、また、当該情報は予測の正確性を保証するものではありません。図の内容は網羅性または適切性を保証するものではありません。また、アムンディが信頼できると判断したデータを基に作成されたものですが、予告なく変更されることがあります。情報は特定の時点で確立されたデータに基づくものであるため必然的に不完全なままであり、今後変更されることがあります。

## 個々人のニーズに合った投資アプローチ



出所：アムンディ・インスティテュート（2022年11月時点）

## 特記事項

特に断りのない限り、本資料に含まれるすべての情報はAmundi Asset Management S.A.Sが提供するものであり、2022年12月22日時点のものです。分散投資は利益を保証するものでも損失を回避するものでもありません。市場および経済動向に関する見解は著者のものであり、必ずしもAmundi Asset Management S.A.Sの見解を反映するものではなく、市場等の状況に応じて適宜変更される可能性があり、また、国、市場、セクターが期待通りのパフォーマンスを示す保証はありません。上記の見解は、投資助言、証券の推奨、またはアムンディ商品の売買の指示として依拠すべきものではありません。本資料は、証券、ファンドユニット、またはサービスの売買を提案または勧誘するものではありません。投資には、市場リスク、政治リスク、流動性リスク、為替リスクなどのリスクが伴います。過去の実績は将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。

2023年1月

Doc ID: 2664480

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会